

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 1 月調査結果

平成 15 年 2 月 10 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比で1.1ポイント低下し、35.5となった。

家計動向関連DIは、初売りやクリアランスセールの効果により百貨店が比較的好調だったものの、全般に販売単価が低下傾向にあり、消費者の購買態度が引き続き慎重に推移していることから低下した。企業動向関連DIは、受注量や販売量の減少等により低下した。この結果、現状判断DIは5か月連続の低下となった。

景気ウォッチャーによる平均的な判断によれば、景気の現状は弱まっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	123人	94.6%	近畿	290人	256人	88.3%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	175人	87.5%	四国	110人	98人	89.1%
南関東	330人	290人	87.9%	九州	210人	184人	87.6%
東海	250人	210人	84.0%	沖縄	50人	44人	88.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,856人	90.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、35.5となった。雇用関連は上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.1ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を30か月連続で下回っている。

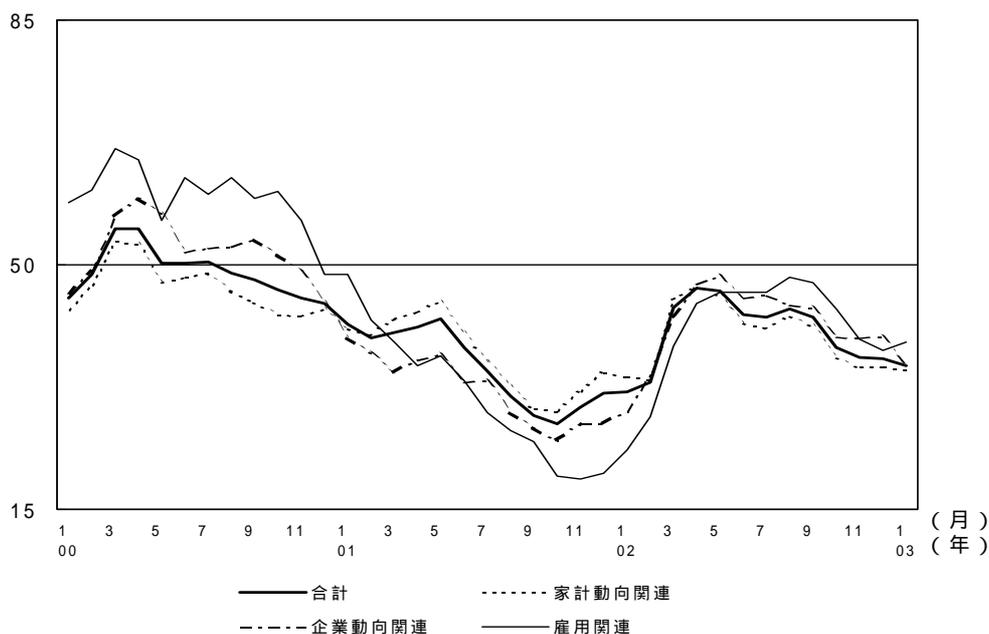
図表1 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2002					2003	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	43.6	42.4	38.1	36.7	36.6	35.5	(-1.1)
家計動向関連	42.8	41.2	36.7	35.4	35.4	34.9	(-0.5)
小売関連	42.4	41.5	36.5	35.6	33.8	33.9	(0.1)
飲食関連	37.2	38.8	32.8	31.8	37.8	31.5	(-6.3)
サービス関連	44.6	41.1	38.2	35.6	38.0	37.0	(-1.0)
住宅関連	44.1	42.0	36.0	37.4	35.9	38.8	(2.9)
企業動向関連	44.3	44.0	39.8	39.6	39.8	35.6	(-4.2)
製造業	44.4	45.6	40.9	39.8	41.6	36.8	(-4.8)
非製造業	44.0	42.1	38.0	38.8	37.8	34.3	(-3.5)
雇用関連	48.2	47.4	43.7	39.2	37.8	38.9	(1.1)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2002	11	0.9%	9.4%	39.3%	36.3%	14.1%	36.7
	12	1.1%	8.7%	41.1%	33.5%	15.6%	36.6
2003	1	0.4%	7.4%	41.2%	35.5%	15.5%	35.5
(前月差)		(-0.7)	(-1.3)	(0.1)	(2.0)	(-0.1)	(-1.1)

図表3 景気の現状判断D I
(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、40.0 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.3ポイント上回り、5か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を28か月連続で下回っている。

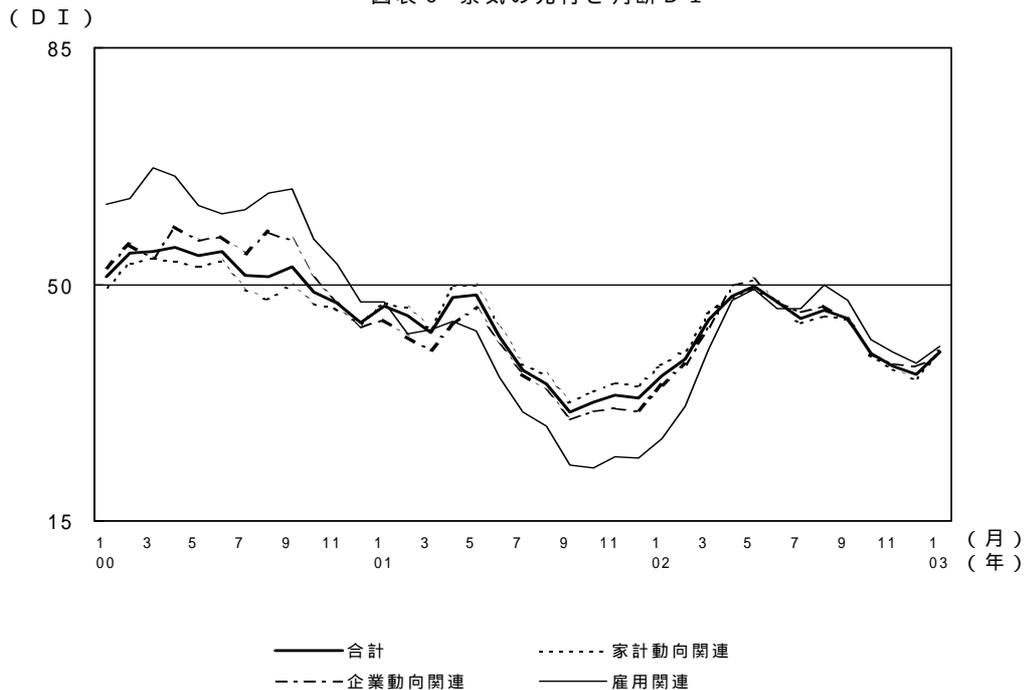
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2002					2003	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	46.1	45.0	39.8	38.0	36.7	40.0	(3.3)
家計動向関連	45.4	44.8	39.6	37.5	36.0	40.0	(4.0)
小売関連	45.8	44.3	39.7	37.3	36.0	39.2	(3.2)
飲食関連	42.6	50.6	41.9	37.9	31.0	40.3	(9.3)
サービス関連	46.1	45.6	39.7	37.6	36.3	41.0	(4.7)
住宅関連	42.1	40.9	36.0	38.5	40.3	42.9	(2.6)
企業動向関連	46.9	44.4	39.7	38.4	38.0	39.6	(1.6)
製造業	46.2	45.4	38.9	37.2	38.4	40.7	(2.3)
非製造業	47.1	43.0	40.1	39.1	37.5	38.6	(1.1)
雇用関連	50.0	47.5	41.8	40.1	38.4	40.8	(2.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	11	0.6%	8.4%	46.4%	31.5%	13.1%	38.0
	12	0.6%	6.9%	45.0%	33.5%	13.9%	36.7
2003	1	0.7%	10.5%	48.4%	29.0%	11.4%	40.0
	(前月差)	(0.1)	(3.6)	(3.4)	(-4.5)	(-2.5)	(3.3)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国11地域中、1地域で上昇、10地域で低下した。上昇したのは中国（0.2ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（4.8ポイント低下）であった。

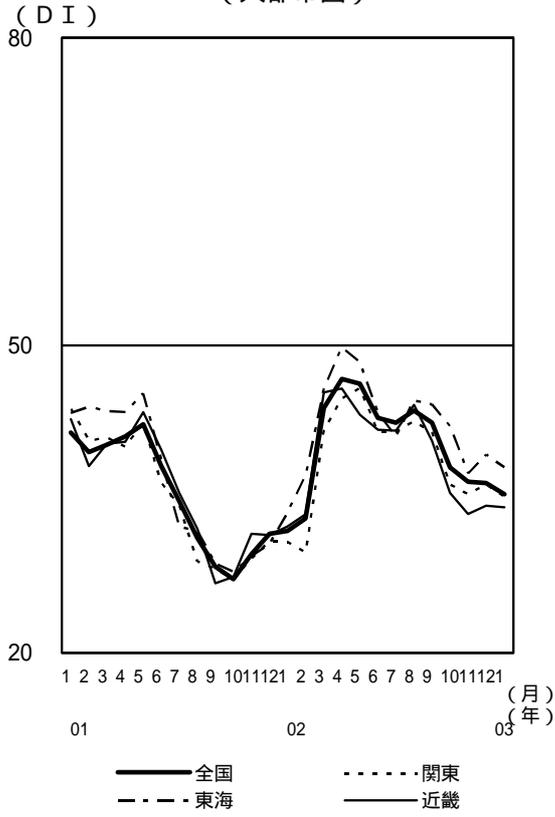
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 8	9	10	11	12	2003 1	(前月差)
全国		43.6	42.4	38.1	36.7	36.6	35.5	(-1.1)
北海道		43.5	43.5	36.3	37.9	38.6	35.6	(-3.0)
東北		44.6	43.0	40.0	36.0	35.7	35.4	(-0.3)
関東		42.6	41.5	36.4	35.5	36.4	35.2	(-1.2)
北関東		42.9	41.7	37.2	36.3	34.1	32.4	(-1.7)
南関東		42.4	41.4	36.0	35.0	37.9	36.9	(-1.0)
東海		44.6	44.2	42.1	37.5	39.3	38.1	(-1.2)
北陸		47.1	46.3	36.9	35.8	36.2	33.9	(-2.3)
近畿		44.2	40.7	35.6	33.5	34.4	34.2	(-0.2)
中国		46.7	42.6	42.8	39.3	37.2	37.4	(0.2)
四国		38.8	40.2	37.0	39.1	35.9	31.1	(-4.8)
九州		40.7	41.7	35.4	37.3	34.4	34.2	(-0.2)
沖縄		45.6	47.1	46.4	48.1	46.8	44.9	(-1.9)

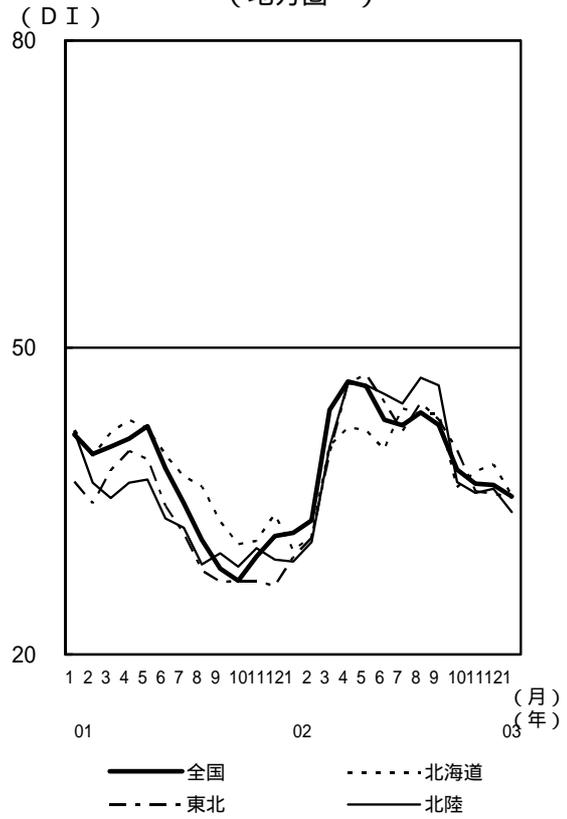
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 8	9	10	11	12	2003 1	(前月差)
全国		42.8	41.2	36.7	35.4	35.4	34.9	(-0.5)
北海道		40.2	40.5	33.6	36.5	38.1	34.0	(-4.1)
東北		42.9	41.2	39.5	35.8	35.1	35.0	(-0.1)
関東		42.9	40.9	35.0	35.2	35.5	35.2	(-0.3)
北関東		43.1	42.0	35.7	36.6	33.6	33.5	(-0.1)
南関東		42.8	40.3	34.6	34.4	36.6	36.3	(-0.3)
東海		42.3	42.3	41.0	35.0	36.8	36.7	(-0.1)
北陸		46.5	44.6	34.3	32.6	34.1	32.1	(-2.0)
近畿		42.9	38.9	33.4	31.7	32.0	33.2	(1.2)
中国		46.6	40.6	43.0	39.3	37.0	38.7	(1.7)
四国		39.6	39.6	35.6	38.3	36.9	32.1	(-4.8)
九州		39.8	42.7	34.3	35.0	33.5	32.7	(-0.8)
沖縄		46.4	47.4	42.9	43.3	43.5	44.0	(0.5)

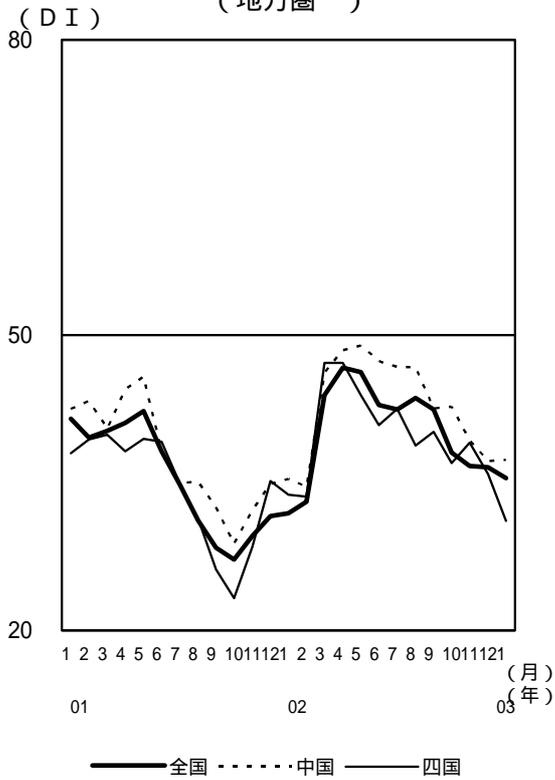
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



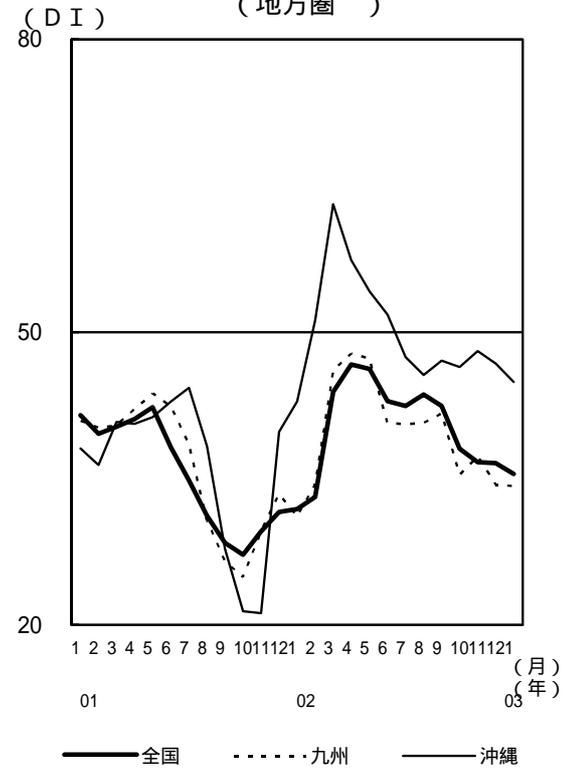
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（6.5ポイント上昇）、低下したのは沖縄（0.8ポイント低下）であった。

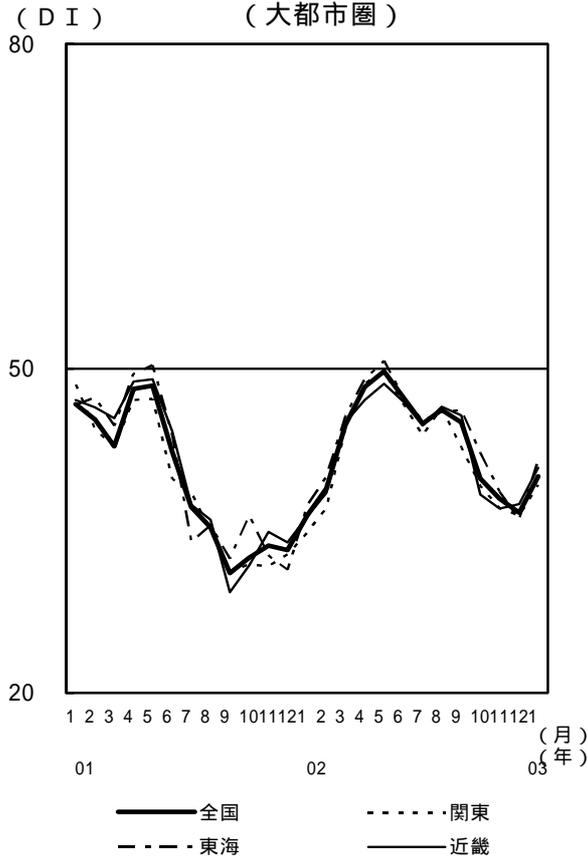
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 8	9	10	11	12	2003 1	(前月差)
全国		46.1	45.0	39.8	38.0	36.7	40.0	(3.3)
北海道		45.7	44.8	37.6	36.7	35.6	42.1	(6.5)
東北		46.9	44.2	38.9	36.3	35.7	36.8	(1.1)
関東		46.3	42.7	39.1	37.1	36.4	39.2	(2.8)
北関東		46.0	42.5	39.6	36.3	36.3	37.9	(1.6)
南関東		46.6	42.8	38.9	37.5	36.4	40.1	(3.7)
東海		46.1	46.2	42.2	38.6	36.0	41.5	(5.5)
北陸		45.5	46.8	37.9	36.1	36.5	37.5	(1.0)
近畿		46.5	45.7	38.3	37.0	37.5	40.8	(3.3)
中国		47.0	48.5	42.6	39.9	37.8	42.6	(4.8)
四国		46.4	46.1	42.0	40.6	37.4	39.5	(2.1)
九州		44.5	44.8	38.7	38.4	35.4	39.0	(3.6)
沖縄		44.4	45.3	49.4	50.0	47.4	46.6	(-0.8)

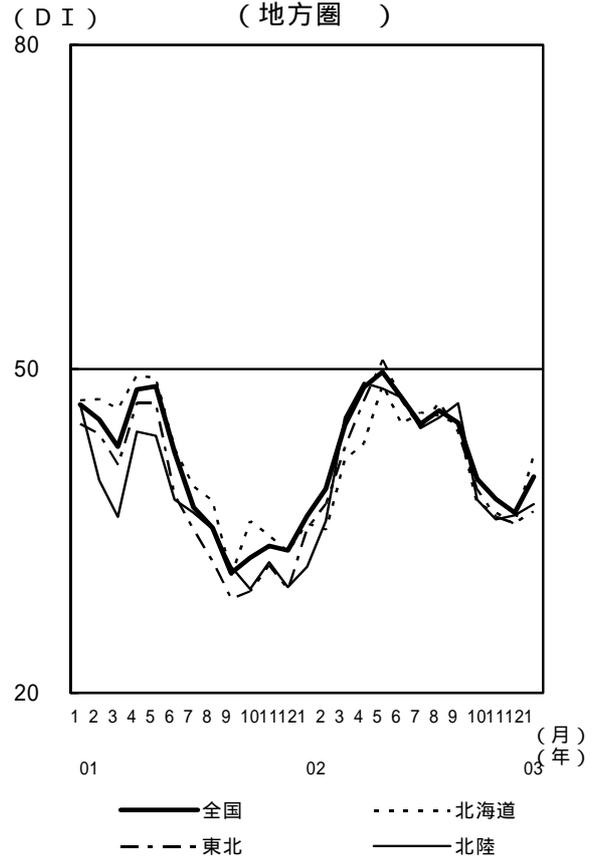
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 8	9	10	11	12	2003 1	(前月差)
全国		45.4	44.8	39.6	37.5	36.0	40.0	(4.0)
北海道		44.3	44.2	36.3	37.4	35.2	41.9	(6.7)
東北		45.9	44.4	39.5	35.5	36.0	37.2	(1.2)
関東		46.5	43.4	38.4	36.5	36.1	40.1	(4.0)
北関東		46.4	43.3	39.0	36.6	36.4	40.9	(4.5)
南関東		46.5	43.4	38.1	36.4	36.0	39.6	(3.6)
東海		44.1	45.8	42.2	38.0	35.5	41.4	(5.9)
北陸		44.9	46.2	35.8	34.5	33.7	37.3	(3.6)
近畿		45.3	44.5	37.7	36.8	35.5	39.8	(4.3)
中国		47.1	49.6	43.2	41.0	38.0	44.2	(6.2)
四国		46.3	44.2	42.8	39.1	36.6	39.6	(3.0)
九州		43.8	44.8	39.2	38.3	34.6	37.6	(3.0)
沖縄		39.3	41.4	48.2	47.1	46.3	44.8	(-1.5)

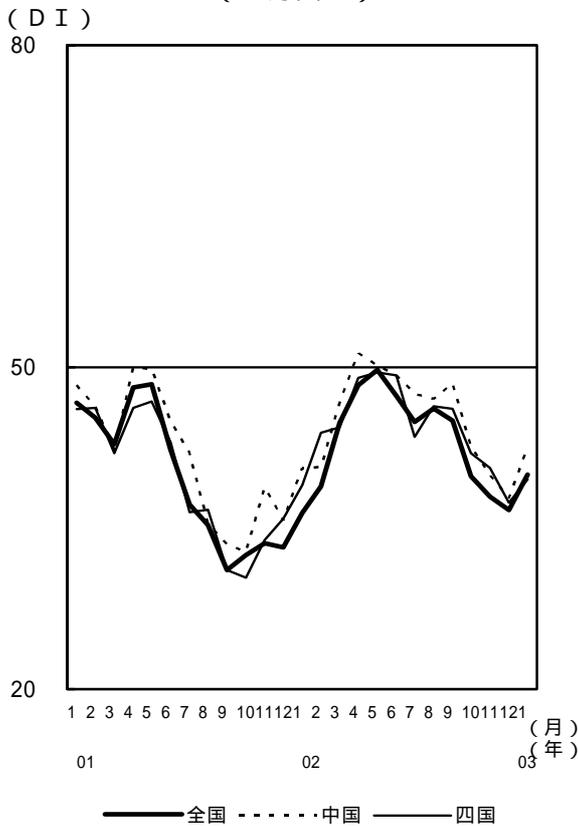
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



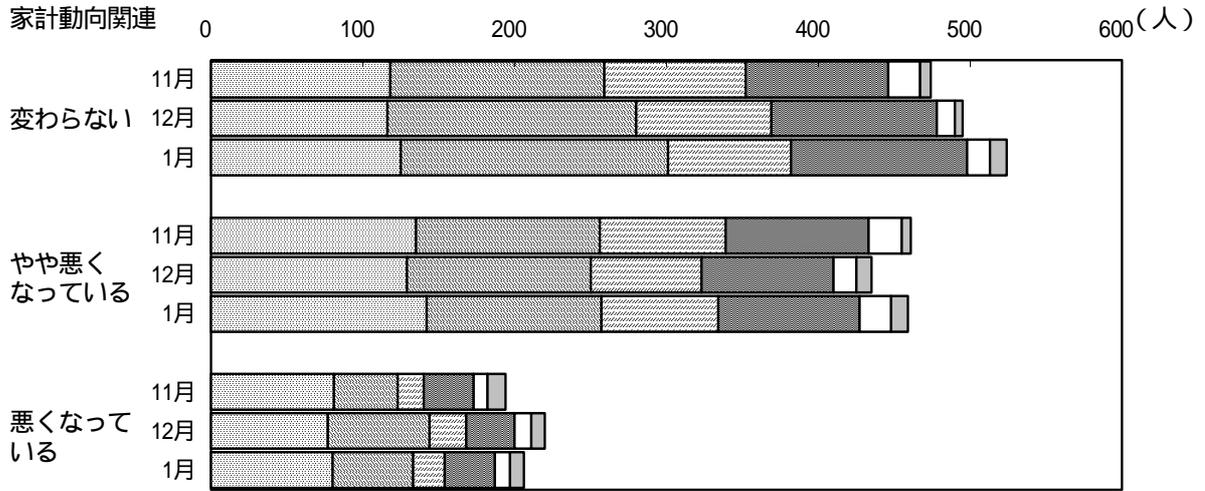
III. 景気判断理由の概要

全国

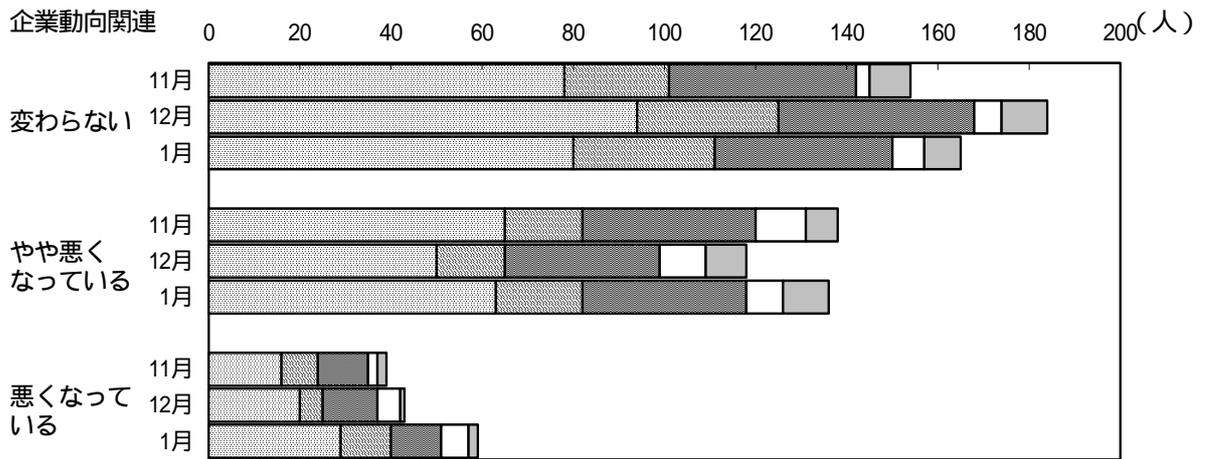
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新年の福袋、クリアランスなどが好調に推移している。特に、コート、ニット、マフラー、手袋、アクセサリ、ブーツ等が好調である。ただし、食料品、レストランについては苦戦を強いられ、来客数の減少、単価の低下が続いている（南関東＝スーパー） ・年明けの新築マンションの集客数は前年同期比で増加している。低金利に加え、贈与税の住宅取得特例が効を奏している（近畿＝その他住宅〔情報誌〕）
			<ul style="list-style-type: none"> ・初売りとそれに続くクリアランスセールでは記録的な売上となっているが、それらが一段落すると沈静化してしまう。景気が良くない時は初売りやバーゲンが動くという定説があるが、全くそのとおりである（東北＝百貨店） ・スーパーが夜遅くまで営業し、安売り競争をしている。その影響で、コンビニは厳しくなっている（北関東＝コンビニ） ・昨年はブランド品を半額にすれば客は活発に動いたが、今年は6～7割引でも不必要な商品は買わず、欲しい場合でも吟味に吟味を重ねている（北陸＝百貨店）
			<ul style="list-style-type: none"> ・デパ地下ブームで集客と売上に大きく貢献した食料品が、デイリー以外は軒並み前年を割る状態で非常に厳しい。特にリード商品であった洋菓子関係が非常に悪い（南関東＝百貨店）
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムサービスの時間帯は客が集中するが、目玉商品と必要な品、必要な量しか買っていない（九州＝スーパー）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・北米向け自動車部品が引き続き好調で、携帯電話用部品も好調である（東北＝一般機械器具製造業）
			<ul style="list-style-type: none"> ・国内では依然自動車販売が堅調な推移を示しており、また至近でもアジア向け需要に支えられて、粗鋼生産はほぼフル操業を継続している（中国＝鉄鋼業） ・ここにきて大手半導体メーカーの企業格差が出てきており、忙しいところと暇なところが極端に分かれている（九州＝電気機械器具製造業）
			<ul style="list-style-type: none"> ・同業者間での足の引っ張り合いやダンピング圧力が激しくなっている。同時に、荷主サイドから値引き、支払条件の延期等の要求が激しくなってきた（北海道＝輸送業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・中途採用も減少しているなかで、新卒者の内定率は低い。特に高卒者の採用が極端に少なく、厳しい状況が続いている（北関東＝求人情報誌製作会社） ・外資系企業からの派遣の求人は安定しているが、国内資本の企業からの派遣要請はほとんどない（南関東＝人材派遣会社）
			<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連企業の採用意欲はおう盛だが、充足感が出始めている。電気電子系では技術者の求人は多いが求職者が不足しており、求職者の多い事務系では求人が少なく、採用者数は伸びていない（東海＝民間職業紹介機関）
	先 行 き	家計 動向 関連	
			<ul style="list-style-type: none"> ・健康商品、空気清浄機は今後売れる見込みがあり、大型テレビへの関心も高いものの、昨年のサッカーワールドカップのような需要がないため、AV関係でやや暗い兆しがある（近畿＝家電量販店） ・支社、支店の統廃合や縮小が進み、周辺の事務所ビルの空室率が高まっている。そのため、ビジネスマンやOLの来客数が少なくなっている（九州＝その他専門店〔書籍〕）
			<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連以外の取引先の新規案件の見積りもなく、先行き不透明である（九州＝一般機械器具製造業）
企業 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・イラク危機の影響で、金、プラチナ等の地金が高騰している。地金の高騰は原価アップにつながり、収益を圧迫する懸念がある（北関東＝その他製造業〔宝石・貴金属〕）
			<ul style="list-style-type: none"> ・派遣や請負求人が増加しているが、就業場所が県外で、必ずしも地元雇用に結び付かないものや、欠員補充などが目立ち、状況に変化がみられない（東北＝職業安定所）
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・今後も求人件数が増加していくと予想されるのは、裾野が広がりつつある医療、介護系だけで、他の業種に関しては明るい材料がほとんどない（北海道＝求人情報誌製作会社）

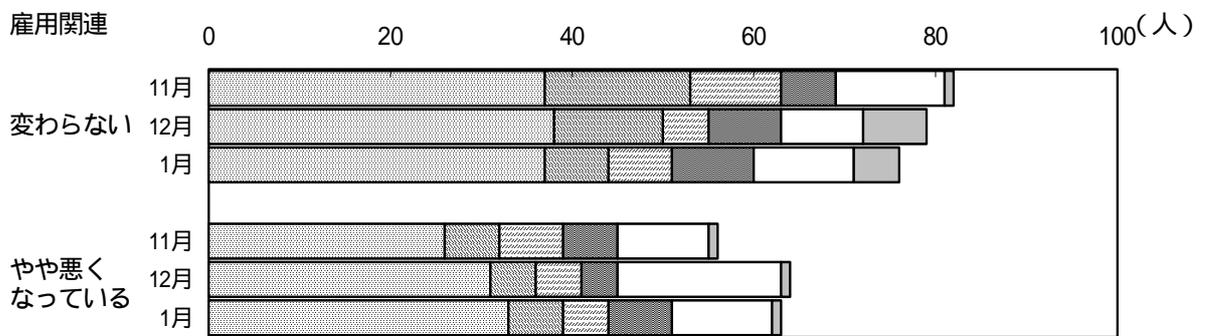
図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



■ 来客数の動き ■ 販売量の動き ■ 単価の動き ■ お客様の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外



■ 受注量や販売量の動き ■ 受注価格や販売価格の動き ■ 取引先の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外



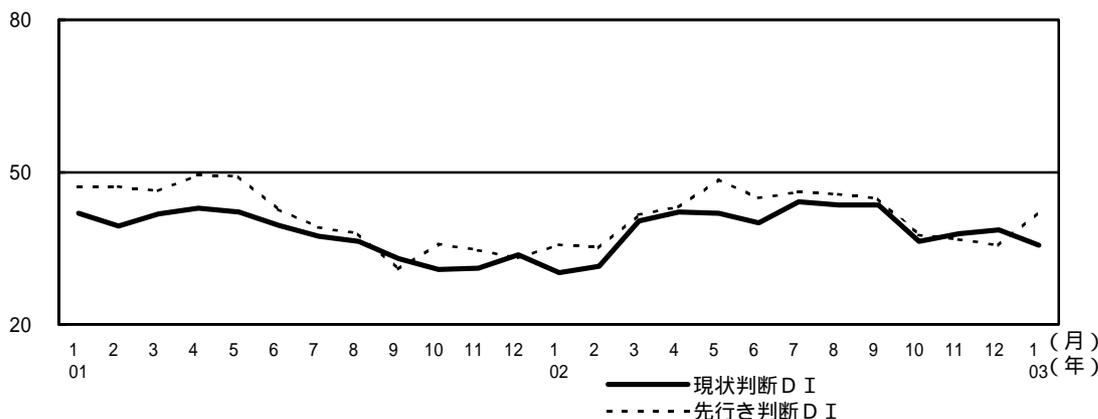
■ 求人数の動き ■ 求職者数の動き ■ 採用者数の動き ■ 雇用形態の様子 □ 周辺企業の様子 □ それ以外

1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 値段の安いセットメニューが上位を占めている。また、セット内容について、客から単品料理と比較しての批評が多く、手厳しい(高級レストラン)
			・ 客の買物は依然として慎重である。また、今まではムード的に景気が悪いと言っていたが、年末のボーナス支給以降、客自身も収入が減少したと感じている(商店街)
		×	・ イラク情勢、バリ島のテロ事件、グアムの台風の後遺症などで海外旅行の動きが全く鈍い(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・ 設備資金の需要は少なく、全体としては変わらない。また、原油価格が上昇しているが、石油製品小売業者や運送業者は価格転嫁できないため、利益を圧迫している(金融業)
		×	・ 同業者間での足の引っ張り合いやダンピング圧力が激しくなっている。同時に、荷主サイドから値引き、支払条件の延期等の要求が激しくなってきた(輸送業)
雇用 関連		・ 先行きの景気状況に不透明感が強く、広告出稿に企業がこれまで以上に慎重になってきている(新聞社[求人広告])	
		・ 3月に札幌駅南口にオープン予定の商業施設に求人が増えているため、全体としての求人数は前年と変わらないが、逆にそれを除くと前年と比べて求人数は減少し始めている。特に建設業の落ち込みが激しくなっている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント		: 顧客戦略がやや効を奏して客単価のアップがみられる反面、来客数の落ち込みは相変わらずであり、景気が上向きとはいえない(その他専門店[医薬品]) : 先月は企業の宴会等があり、飲食店街の人通りも多かったが、今月に入ってから人がいなくなって寂しい状態になっている。自店で催しを行えば、いくらか人が入ってくるような状況である(スナック)	
先行き	家計 動向 関連		・ 3月は新生活需要で多少持ち直すことと、官公庁や一般企業の年度末需要が見込めるが、本来の消費者の購買意欲は高まっていない。また、家電製品にも目玉商品、ヒット商品が特にならない時期である(家電量販店)
			・ 海外旅行や遠距離の国内旅行から、道内の温泉宿泊など、単価の安い商品にシフトしているので、販売額の伸びが全く期待できない(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・ 金融機関の金利引上げ、諸手数料引上げなどの申込があるとの話を複数で聞いており、明るい話題がない(その他サービス業[建設機械リース])
			・ 札幌駅南口商業施設の3月初旬の開業に伴い、広告出稿関連が少し動きを見せている。良い意味で、消費動向にもかなり影響が出ると思われる(広告代理店)
	雇用 関連		・ 求人が良いのは先月の傾向と変わらないが、短期的な原因であり、3か月先も同じように良いとは思えない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		: 住宅業界は非常に厳しい閉塞的な状況にあるが、今後の税制改革等に大きな期待をしている(住宅販売会社) : 今後も求人情件数が増加していくと予想されるのは、裾野が広がりつつある医療、介護系だけで、他の業種に関しては明るい材料がほとんどない(求人情報誌製作会社)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I の推移

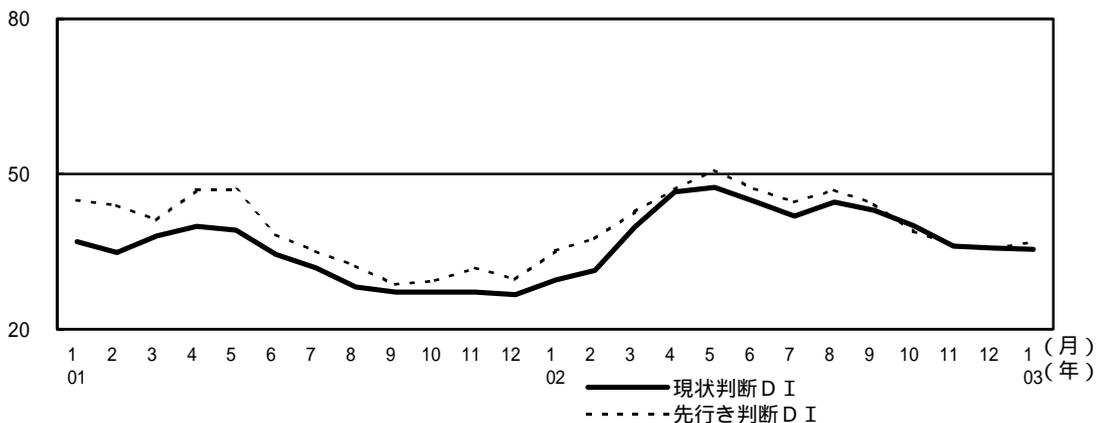


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・依然としてデフレ感が強く、値段を下げれば動くが、一過性のもので終わってしまう(コンビニ)。
			・近所の立ち食いそば屋では、これまでいなかった中高年のサラリーマンの姿が見られるようになっている(その他飲食[そば])。	
×			・正月1、2日は来客数が多いものの、3日以降は急降下し、冬期間続いている企画商品での集客も予想以上に少なく、吹雪の日にはフリー客が0の事もある(観光名所)。	
企業 動向 関連			・得意先の設備計画が後倒しになっており、何ら変わっていない(建設業)。	
		×	・競争が激しく、価格競争になりがちであり、客先からの値引交渉が多くなっている現状である(コピーサービス業)。 ・正月の影響もあり、12月商戦の残りを消化するのに手いっぱいという取引先が多く、今月の取引を控える客が多い(その他非製造業[飲食料品卸売業])。	
雇用 関連			・求人は依然として増加傾向にあるが、派遣や業務請負、パート求人など、非正規雇用求人の増加が顕著である(職業安定所)。	
			・今月は、前年を上回る件数の派遣受注があり、企業によっては人員ニーズが底固くある(人材派遣会社)。 ・派遣では、メーカーが厳しくなった分を、一部流通業やサービス業が支えてきたが、そこに続くものがない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：初売りとそれに続くクリアランスセールでは記録的な売上となっているが、それらが一段落すると沈静化してしまう。景気が良くない時は初売りやバーゲンが動くという定説があるが、全くそのとおりである(百貨店)。 ：原油価格に合わせ製品価格が値上りしているにも関わらず、市況に転嫁されず、マージンの圧縮につながっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・商品単価はまだまだ安くなりそうな勢いで、売上維持が難しい状況である(スーパー)。
			・今年の春はこれといったファッショントレンドが見当たらないため、新しい需要が見込めない。新卒者の就職難から、スーツ需要も見込めない(住関連専門店)。	
	企業 動向 関連		・自動車部品、携帯電話用部品は好調が続くと見ているが、懸念材料はアメリカのイラク攻撃が始まれば、その影響が出てくることや、為替相場などの輸出環境が悪化しつつあるということである(一般機械器具製造業)。	
			・企業業績は依然として回復の兆しが見られず、雇用情勢も高校生の就職内定率が低調であるなどと厳しく、こういったマイナス要素は景気全体に重くのしかかってくる(金融業)。	
	雇用 関連		・製造業における生産拠点の海外移転や、その影響によるリストラが収まっておらず、建設業の受注不振、小売業の売上不振が続いており、採用マインドの回復が無いまま、雇用保険適用事業所数、被保険者数共に、毎月減少を続けている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：派遣や請負求人が増加しているが、就業場所が県外で、必ずしも地元雇用に結び付かないものや、欠員補充などが目立ち、状況に変化がみられない(職業安定所)。 ：年末年始の需要期に、在庫を抱え、予想以上にはけなかった企業が、これから資金の支払い時期になるため、資金ショートが懸念される(スーパー)。	

(DI) 図表21 現状・先行き判断DIの推移

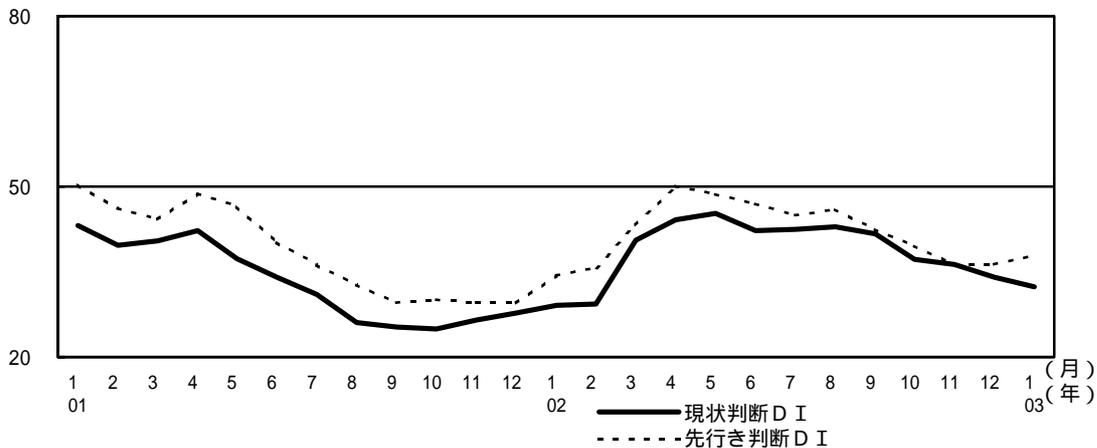


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
			判断の理由
現状	家計動向関連	・ 1月は、多くのブランドが冬物クリアランスを早めて初売りから実施し、前半の売上は好調であった。ただし、後半は雪と寒さで不調となり、1月全体としては引き続き厳しい状況となっている(百貨店)。	
		・ スーパーが夜遅くまで営業し、安売り競争をしている。その影響で、コンビニは厳しくなっている(コンビニ)。	
	×	・ 単価の安い車ばかりで、中古車への移行もあることから、大きい車、高額車は全く売れず、単価が低下している。今年の実績は昨年より更に悪くなる(乗用車販売店)。	
	企業動向関連	・ ユーザーに消耗品が一段と出なくなり、スポットの品物などはまるで動かない。1月から配送員の定年延長をやめている(化学工業)。	
		・ 販売額などの業績面では、取引先は、前年同期の水準を維持するのが精一杯となっている(経営コンサルタント)。	
	×	・ 同業他社が倒産し、仕入れ金の滞納により営業活動に支障をきたしている企業が目立つ。売掛金の回収が活発になり、いよいよ本当の厳しい局面に突入している(広告代理店)。	
雇用関連	・ 例年この時期にある求人先の多くが経営が厳しく人員削減をしており、事務、技能職などの即戦力を求めて、必要に応じて人材派遣やパートで対応している(学校[短期大学])。		
	・ 中途採用も減少しているなかで、新卒者の内定率は低い。特に高卒者の採用が極端に少なく、厳しい状況が続いている(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴コメント	: 第3世代携帯電話2機種の販売を開始したが、移行数にまだ伸びはみられない。依然として、カメラ付携帯電話の人気が高く、機種変更が増加している(通信会社) × : 地価の下落が進んでおり、最近では、持ち主が早く処分して少しでも楽になろうとして、信じられない金額があちこちで出ている。それに伴って、銀行の土地評価額も低くなるので、金を借りる際の担保の査定が非常に厳しくなっている(住宅販売会社)		
判断の理由			
先行き	家計動向関連	・ 衣料品の春物が、以前と比べてかなり早く動いている。早く春物を展開した企業は良い成績を出し、冬物の在庫を抱えたところは苦戦する。企業間の格差があるが、景気は大きくは変わらない(スーパー)。	
		・ 例年であれば、新社会人向けの商談が出る時期であるが、全くない。商談件数も予定より少なく、今後も厳しい(乗用車販売店)。	
	企業動向関連	・ 製造業においては、一部特殊な技術力を持つ企業を除いて、受注減などにより厳しい状況が続いており、今後も不透明な状態が続く(金融業)。	
		・ イラク危機の影響で、金、プラチナ等の地金が高騰している。地金の高騰は原価アップにつながり、収益を圧迫する懸念がある(その他製造業[宝石・貴金属])。	
	雇用関連	・ 主要企業のアンケートによると、主力製品の受注不振、製品価格の下落等により厳しいという声がほとんどである。雇用を取り巻く環境に、明るさがみえてこない(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント	: たばこや発泡酒の値上がり決定し、他の物も値上げになるのではと、皆戦々恐々としている。行政の補助がカットされ、元気の出るイベントもできず、悪いままで変わらない(一般小売店[精肉]) : 事務所の撤収の動きは収まってきたが、リストラや異動によりアパートの空室が目立つようになっており、住宅、アパート関係は引き続き厳しい状況である(住宅販売会社)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



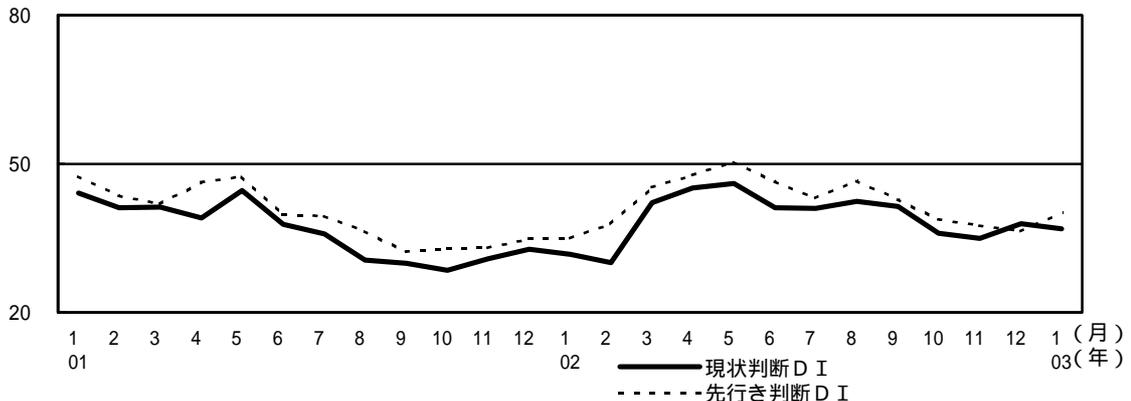
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・1月に入ってからは、ヤング層の購買需要が多くなっている。特に、福袋関係が非常に良い。ただし、前年対比では、ファミリー層、ミセス層が購入しなかった分、若干落ちている。単価については、前年と変わらない(一般小売店[靴・袋物])
		×	・デパ地下ブームで集客と売上に大きく貢献した食料品が、デイリー以外は軒並み前年を割る状態で非常に厳しい。特にリード商品であった洋菓子関係が非常に悪い(百貨店) ・街頭店舗でも店頭販売額の低下が際立ち始め、弊社5店舗での売上が全店とも前年を大きく下回っている。外商を強化しながら、売上を確保している状況である(コンビニ)
	企業動向 関連		・工事件数が何件か出てきているが、同業者間でいまだにダンピング価格で受注しようとする動きがあるため、適正な価格で受注できない状況が続いている(建設業)
		×	・以前は、家賃の値下げ交渉は全く受け入れられなかったが、今は交渉をすれば、多くのところで値下げをしてくれる(税理士) ・仕事はあるが、合い見積りにより安くしても、注文時には更に5~10%の値引き要請がある(金属製品製造業)
	雇用 関連		・外資系企業からの派遣の求人は安定しているが、国内資本の企業からの派遣要請はほとんどない(人材派遣会社) ・企業内の新事業、新規開拓の動きがほとんどみられない。規模の縮小、統合、既存事業の凍結といった傾向がより顕著である(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		・メガバンクが、中小企業向けの融資を強力に推進し始めている。新規取引開拓の一環として、FAXやDMにより、無担保、無保証、低金利ローンの売り込みを行っている。ある程度リスクを取りながら、中小企業向け融資を伸ばしていこうという経営方針が明確になってきている(金融業) ×：食料品は比較的売れているものの、1人当たりの単価が低くなっている。客は、零細店では余分な物を一切購入しない(商店街)	
先行き	家計動向 関連		・来客数、客単価は下がっていない。むしろ客単価は下げ止まり、少しずつ上昇する傾向にある。客が必要としている物、例えば新商品、流行商品を取り入れるなど、やり方次第で販売はプラスになる(スーパー)
			・客の冬物クリアランスセールでの買い方に、変化が出ている。従来は立ち上がり早々にまとめ買いをするパターンであったが、吟味して気に入った物だけを購入するパターンとなっている。春夏物の正規価格需要に懸念が出ている(百貨店)
	企業動向 関連		・大胆な値下げを行わないと、客が興味を示さない。他社との大きな差別化を行うが、質を落とさず、低価格での設定を行う必要があり、なお一層の企業努力が求められている。2、3か月で景気が回復するとは考えられない(通信業)
			・テナントの要望により、新年度から賃料の値下げを実施せざるを得ない(不動産業)
	雇用 関連		・求職者数をみると、前年比で10%ほど減少しているものの、小、零細企業の新規求人が多く、求人条件の改善がなかなかみられない。まだまだ厳しい状況が続く(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・高機能、高付加価値の商品群による市場の活性化が図れるため、景気回復の期待がある(家電量販店) ・酒販の免許制が9月で廃止される。魚屋が刺身に合う純米酒を販売したり、パン屋がワインなどを販売できるようになり、異業種の酒類販売業者が増加する。良くなることは考えられない(コンビニ)	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



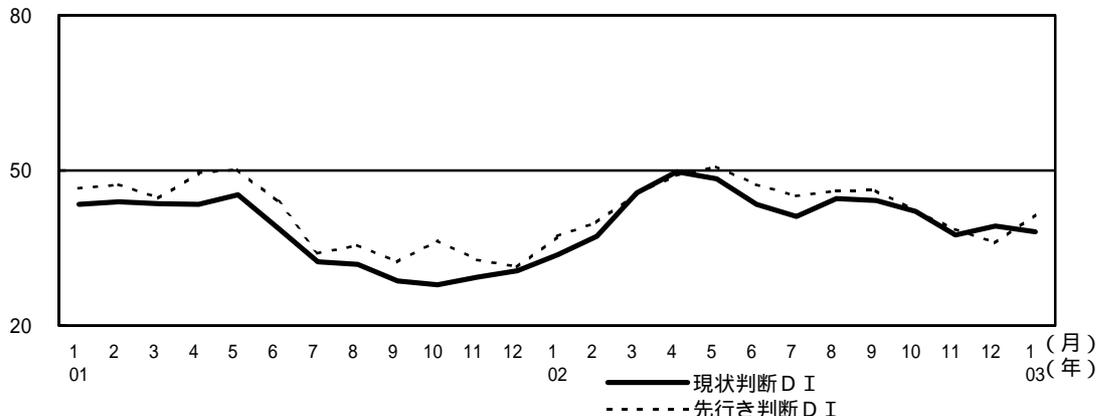
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・廃業する飲食店が増加しており、業務用卸の酒類の販売量が激減している(コンビニ)
×			・新メニューの開発、サービスの向上、販売促進策の強化等営業施策を総動員しているが、来客数はじりじりと減少している(高級レストラン)
企業 動向 関連			・自動車関連以外は仕事が少ない、仕事がある自動車関連からも10%程度の値引要請がある状況である(輸送業)
		×	・製品コストの3分の1を占める欧州からの輸入品がユーロ高等により値上がり傾向である。加えて国内の設備投資も沈滞し、値下げ競争が激化して利益が減少している(一般機械器具製造業)
雇用 関連			・新規求人は前年並みに推移している。特に東海環状自動車道の建設が最盛期を迎え、建設土木の求人に良い影響を与えている。ただし年明けに倒産件数が増加しており、全体としては横ばいである(職業安定所)
		・求人は卸小売、飲食店で対前年同月比20%以上減少しているが、製造業で100%以上増加しており、全体的には60%以上の大幅増加となっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：自動車関連企業の採用意欲はおう盛だが、充足感が出始めている。電気電子系では技術者の求人は多いが求職者が不足しており、求職者の多い事務系では求人が少なく、採用者数は伸びていない(民間職業紹介機関) ×：パーマの注文が減少し、カラーリングも低年齢層を中心に自分でする事が多くなっており、客単価が低下している(美容室)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・プラズマテレビの売上は伸びるが他商品はあまり期待できず、全体としては横ばいである(商店街)
			・ETC等の販売は伸び悩んでおり、また消耗品も価格に対する目が厳しいため、単価は伸びない(自動車備品販売店)
	企業 動向 関連		・輸出、国内販売とも増加する要素が見えてこない(電気機械器具製造業)
			・建設関係は年末まで仕事が減少傾向にあったが、現在ではまったくないという状況にまできている。製造業も仕事が減っている企業が増えており、全体的に売上、受注量は減少している(税理士)
	雇用 関連		・技術職や技能工、看護師、薬剤師等の専門職、営業職は好調だが、流通、小売業界では人件費の圧縮が続いている(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：イラク情勢や北朝鮮問題等への不安で旅行控えが見られる(旅行代理店) ：たばこ、発泡酒等の増税や消費税率の引上げが懸念されており、消費はさらに落ち込む(スーパー)

(DI)

図表24 現状・先行き判断DIの推移

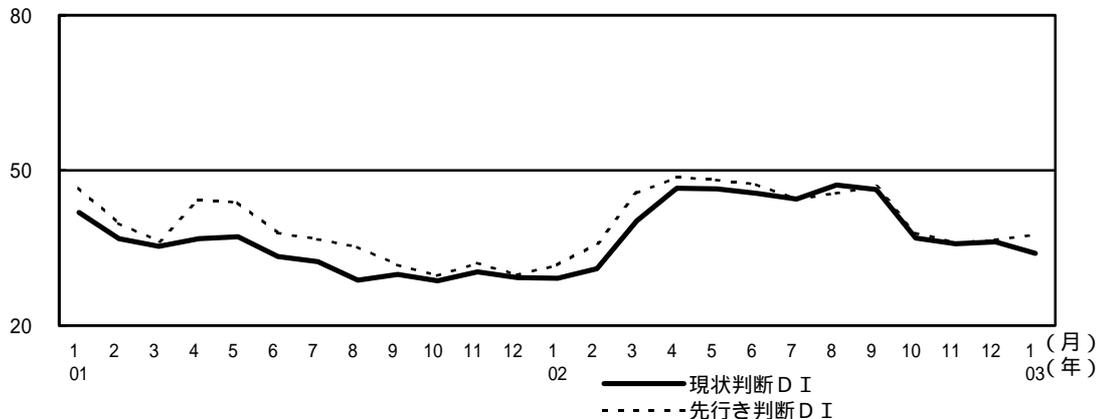


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・正月営業は各社、各業態ともに定着し、客は必要なときに必要なだけ買えるようになったが、逆に財布のひもは更に固くなっている。福袋や縁起物も年々吟味して買う傾向が強くなり、来客数は多いものの買上は少ないという状況である(スーパー)。
		×	・団体客は前年同月比で約1割強、個人客は約1割弱の減少となっている。主な要因は「安・近・短」志向により、関西、中京方面からの客が日帰り圏内の旅行を選び、1泊2日のエリアである当施設の利用が遠のいているためとみられる(テーマパーク)。
企業 動向 関連			・カメラ付き携帯電話の売行きは好調であるが、新規の契約は依然として少ない(通信業)。
		×	・新聞折込チラシでは不動産や求人関係がほとんどみられず、東京、大阪を中心とした消費者金融が増えている(新聞販売店[広告])。 ・下請協力先の信用不安や倒産が相次ぎ、対応に苦慮している(建設業)。
雇用 関連			・求人の受理状況に大きな変化はない(職業安定所)。 ・求人数、求職者数に大きな動きはみられないが、廃業、倒産、人員整理などが年末から1月にかけて増加している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：最近、客単価を低く設定する競合店がいくつか出店し、またブライダル誌でも料金を低くする動きが1月から目立っている(美容室) ：特に個人事業者や中小企業者を中心に破産の相談が非常に多くなっている(司法書士)	
先行き	家計 動向 関連		・ブロードバンドの普及は見込めるが、通信費は更に安くなり、また使用中のパソコンの買換えを行わないため、消費の増加は見込めない(家電量販店)。
			・割賦販売の不渡り、未入金が増えている。また、地方裁判所からの和議申請等の書類も目立っている。資金繰り状況は悪く、今後一層厳しくなる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・携帯電話の市場が飽和状態となり他社との奪い合いの中で端末の値下げが続く(通信業)。
		×	・昨年堅調であったIT関連の受注が今年に入ってめっきり減少し、今後の受注残もどんどん減少する傾向にある。また、東京の大口の建築関係の物件も一段落し、その反動も懸念される(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・例年は年明けから欠員補充の求人問い合わせや依頼が来るが、今年は低調で、まだ3割の未内定者が残っている。当面、不安な状態が続く(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		：システム系の提案に対して、客はコストの削減を目指して、IT化を一層進めたいという意向を潜在的に持っている。ただ、すぐに行うべきか否かで迷いがあり、需要がなかなか顕在化しない(通信業) ×：石川県の大河ドラマのイベント、福井県のお宿のイベントがそれぞれ終わり、北陸地区の観光は悪くなる(旅行代理店)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

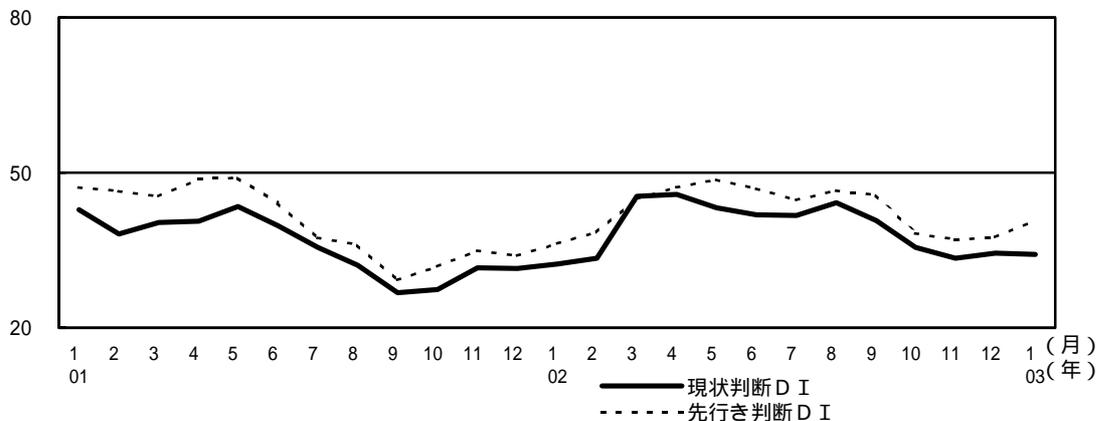


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・前半は福袋の強化、バーゲンの前倒しにより売上も好調であったが、後半は売上、来客数とも伸び悩み前年割れとなった(百貨店)。	
			・115円の缶のドリンクより80円の紙パックへ売れ筋がシフトするなど、単価下落傾向が続いている(コンビニ)。	
		×	・11月、12月は悪いながらも昨年と同じ推移をしていたが、今月に入り来客数の減少と合わせて客単価低下により、国内、海外の申込みが金額で前年実績を割り込んだ。特に海外はアジア圏以外の長距離方面が敬遠されている(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・戸建分譲についてはまだまだ状況が悪く、新聞チラシ折込、住宅情報等を媒体として広告しても集客が思うようにいかない(建設業)。	
		×	・商品の荷動きは比較的活発で、例年に比べ好調な進捗度合いで推移しているが、その一方で価格の下落が目立っているため、トータルで考慮すると景気状況の変化はあまり見られない(電気機械器具製造業)。 ・官庁、民間とも工事が減少しているため、競争が一段と激化してきている(建設業)。	
	雇用 関連		・中高年齢者の離職理由が、自己都合より会社都合によるものが上回っていることから、企業が中高年齢者のリストラを継続実施していることがうかがえる(職業安定所)。	
		・次年度の求人票等が送られてくる時期になったが、本年度の採用計画が不確定なのか、送付されてくる件数が少ない。送付されてくる求人票においても、採用人数が絞られている(学校[大学])。		
	その他の特徴 コメント		：秋冬物のヒット商品がなく、バーゲンの売行きが悪かった。客単価の低下により売上が伸び悩んでいる(衣料品専門店)。 ：季節的な変動はあるが、特に正月休みは長かったにもかかわらず、その効果はなかった。海外旅行に流れている(観光型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連		・本年の春夏ファッションで大きく目立つトレンドがなく、今後も引続き厳しい状況が続く(百貨店)。	
			・健康商品、空気清浄機は今後売れる見込みがあり、大型テレビへの関心も高いものの、昨年のサッカーワールドカップのような需要がないため、AV関係でやや暗い兆しがある(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・販売価格も利益度外視の売値に定着しているため、販売量が回復しても利益が上がることは期待できない(広告代理店)。 ・小売においては、売価低下や競争激化が広まる傾向で回復材料に乏しい。また中間流通においては、資金不足により仕入れの絞込みが進む(その他非製造業[衣服卸])。	
		雇用 関連		・新規求人が対前年比において微増しているものの、業種により大きく偏っており安定した回復は見込めない(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント		：以前からの買替えのユーザーが我慢できなくなってきた。商用車も少し売れてきており、3か月先は法人客の売上が見込める(乗用車販売店)。 ×：マンションの供給が過剰になってきているため、今後マンションが売れなくなると商業地の買い手がなくなり、なお一層土地の価格が下落する(不動産業)。

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

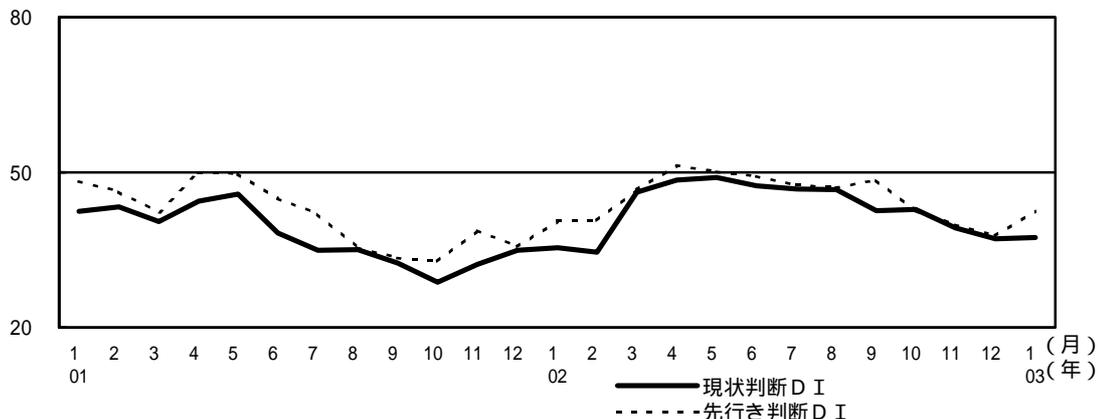


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・来店して「探していた物がようやくあった」という会話が聞こえても、結局購入しない状況である(商店街)。
			・国内では依然自動車販売が堅調な推移を示しており、また至近でもアジア向け需要に支えられて、粗鋼生産はほぼフル操業を継続している(鉄鋼業)。
企業 動向 関連			・顧客の食品販売店関係の場合、よほど安くして特売等を組まなければ客が呼べなくなっており、中途半端な商品があまり売れない(食料品製造業)。
		×	・公共工事の減少で、各事業者とも民間工事の受注に集中し、受注価格が大幅に下落しているため、下請に影響が及んでいる(建設業)。
雇用 関連			・新規求人は電気機械器具製造業からの求人が増加する一方で、建設業や卸小売業からの求人が大幅に減少し、総じて減少傾向となっている(職業安定所)。
		・求人依頼数が減少しており、依頼が入ったとしても非常にスキルの高い人材を要求され、そうした人材でなければ採用されなくなっている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：いつもなら客は安い物を求めるが、今月は高級素材の実印や、法人登録に必要な代表者印が多く出ており、会社を作るなどして頑張ろうとする動きがうかがえる(一般小売店[印章])。 ：初売りは例年にない大盛況に終わっているが、クリアランスセールは初売りのにぎわいのあるうちに数字を確保するため、どのショップも開始時期が早まっている(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・DVDやマッサージチェアなど好調な物もあるが、既存の商品の伸びが厳しく、売上増には至っていない(家電量販店)。
			・今まで3年で車を買って替えていた人が5年、5年の人が7年、7年の人がまだ乗り続けるという傾向がますます強くなり、代替時期が先延ばしされるとともに、車検も単価が厳しくなっていく(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・新型車の生産開始により、操業は一段と高まると期待できるが、コストは厳しさを増す一方で、収益改善は限定的なものにとどまる(金融業)。
			・今まである程度の業績を上げていたような会社が、これまでに経験したことのないような悪い状況に陥っており、そのようなところが何社か出てきている(会計事務所)。
	雇用 関連		・今後も製造業を中心に、小規模ながら人員整理の情報が複数寄せられており、新規求職は引き続き高水準で推移する(職業安定所)。
		・店舗の閉店による離職者が増えている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：例年のように給料日明けや週末にちょっと良い物を買うという傾向が少なくなっており、依然客の財布のひもは固い(スーパー)。 ×：広島企業は人員調整が遅れており、余剰感を持ちながらも先送りの傾向にあり、今しなくてもどうにかなるだろうという状況が改まらない限り、雇用は一向に変革されない(人材派遣会社)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

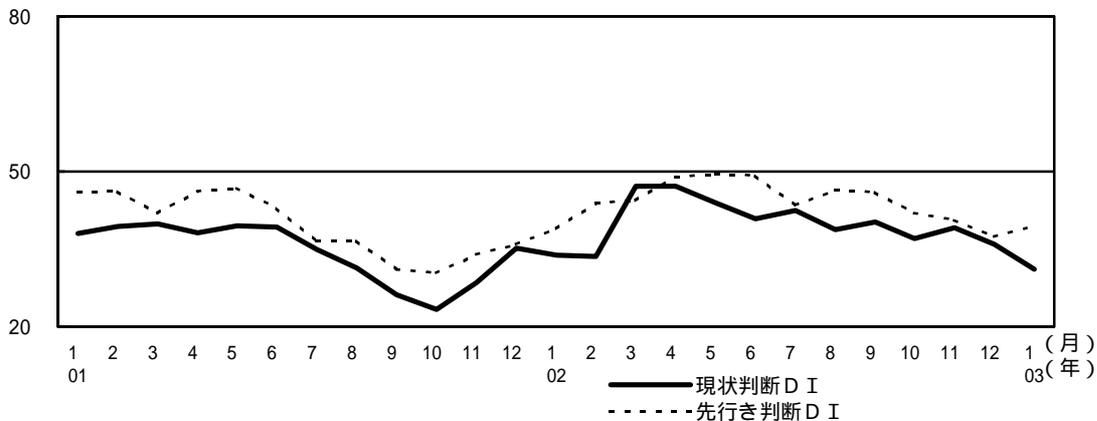


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 冷蔵庫や大型テレビなど大型商品の単価が非常に厳しく、また、販売台数も伸び悩んでいる (家電量販店)
			・ 受注量にあまり変化がなく、また、競争相手の様子もほとんど変わっていない (設計事務所)
		×	・ 客単価、来客数とも低調であり、とにかく売上が非常に悪い (一般小売店 [乾物])
	企業 動向 関連		・ 発注ロットが小さくなっていることから生産コストが上昇しており、利益率も低下傾向にある (化学工業)
		×	・ 企業努力により一定の受注量はあるが、同業者の動向や単価等から判断すると、決して景気は上向いていない (電気機械器具製造業)
	雇用 関連	×	・ 求人内容を見ると、企業は人件費を抑えるため、正社員を減らしてパート社員や契約社員を増やしている (職業安定所)
その他の特徴 コメント			・ 購入態度は非常に慎重で、特に高い商品についてはしっかりと見てから購入するようになってきている。バーゲンで相当値段を下げて、品物が良くなければ買わないという状況である (衣料品専門店) ・ 極端に景気が悪くなっているということではないが、客の節約意識が非常に強くなっている。例えば、個数契約の企業先では、2~3個の荷物を1個に梱包するとか、ケースを大きくして個数を減らすなど、輸送経費の節約に努めている (輸送業)
先行き	家計 動向 関連		・ 年末年始の活気も一時的で、その後は低迷している。よって、通常月の景気回復は、なかなか見込めず、現在の底の状況がしばらくは継続する (百貨店)
			・ 消費者の購買動向は、非常に慎重になっている。初春物、春物の流行商品が見当たらず、現在の状況が続くと思う (衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・ 取引先の来期の広告予算計画は、依然として低水準であり、更なる削減も検討されている (広告代理店)
			・ 食品メーカーの販売不振により、専属運行業務が 20%程度減少する見込みである (輸送業)
	雇用 関連		・ 人材派遣の更新時期である3月末で打ち切る企業が増加している (人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表28 現状・先行き判断D I の推移

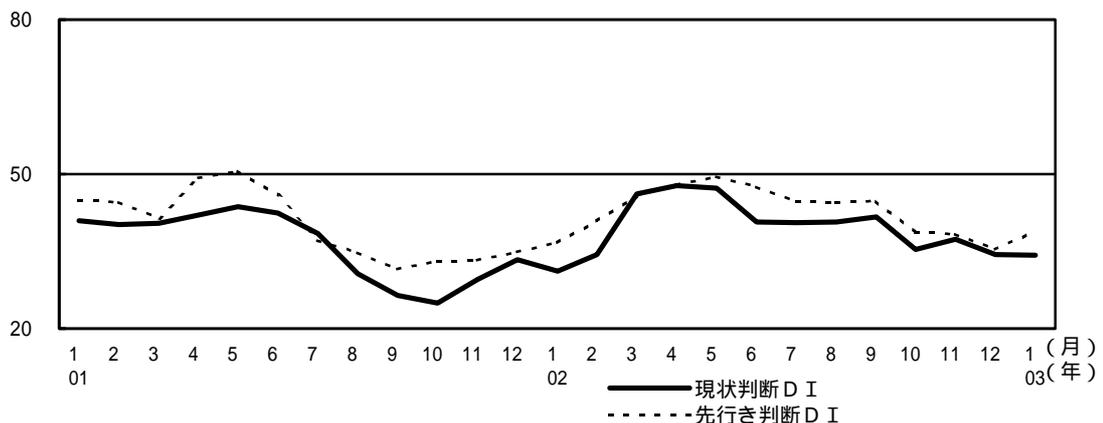


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・タイムサービスの時間帯は客が集中するが、目玉商品と必要な品、必要な量しか買っていかない(スーパー)。
企業 動向 関連			・新しい仕事はあまり多くない。受注の内容も、合理化やリストラに関するものが多い(経営コンサルタント)。 ・取引先のうち、受注があるのは自動車関連だけで、あとは全く動きがない(一般機械器具製造業)。
			・新規引き合い、受注がこの2、3か月増加している(精密機械器具製造業)。
雇用 関連			・年が明けて年度末需要期に入ったが、昨年、一昨年に比べてその伸びが大きく落ち込んでいる(民間職業紹介機関)。 ・明るい兆しは見られるが、数字に表れるほどの好況感はない(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント	
先行き	家計 動向 関連		・昨年、近くに大型商業施設がオープンした影響で厳しい状況が続く(百貨店)。 ・九州地方の企業淘汰は一段落し、攻勢をかけてくる域外の企業が増えたため、再び大競争時代が訪れる(スーパー)。
			・自動車関連以外の取引先の新規案件の見積りもなく、先行き不透明である(一般機械器具製造業)。 ・近くの小売店では倒産が相次いでおり、荷動きも回復せず、しばらくは悪い(輸送業)。
	雇用 関連		・年度末の需要が、歯止めのきかないマイナスになっており、4月以降も厳しい局面が続く(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		：受注量そのものは多少なりとも増えている。年度末を控え、さらに受注が増える見通したが、受注価格は非常に厳しく、上向いたとしてもわずかな伸びである(通信業)。 ：支社、支店の統廃合や縮小が進み、周辺の事務所ビルの空室率が高まっている。そのため、ビジネスマンやOLの来客数が少なくなっている(その他専門店[書籍])。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

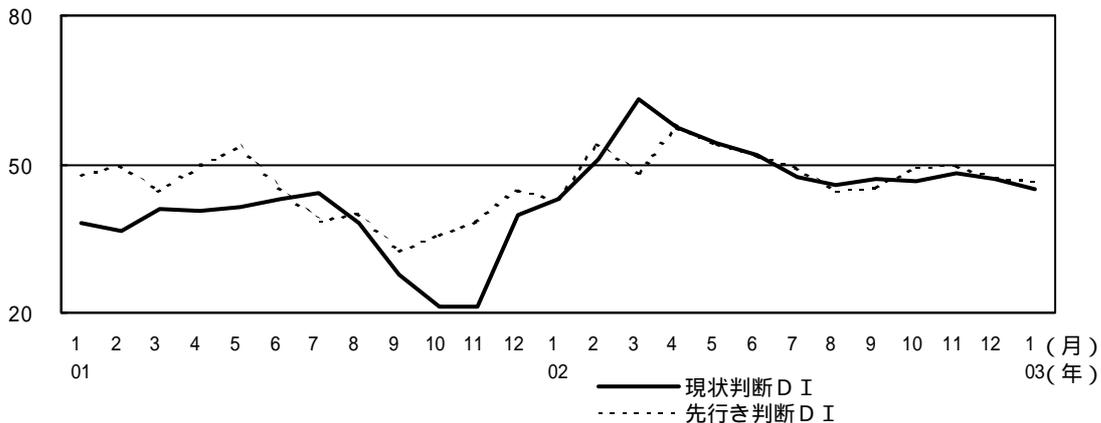


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 来客数は増えているが、客単価が前年より下回っている (コンビニ)。
			・ 来客数はかなり好調に推移しており、それに伴い売上も既存店ベースでも何とか前年をクリアしている (スーパー)。
企業 動向 関連			・ 新規サービスの受注はあるものの、旧サービスの解約、旧サービスから新サービスへの変更も多く、その結果として受注量の増加に結び付いていない (通信業)。
			・ 受注及び契約件数が増加している (建設業)。 ・ 問い合わせ客や、成約件数が減っている (不動産業)。
雇用 関連		・ 求人は少しずつ増えている。ただ、単価そのものが非常に低くなってきている (人材派遣会社)。 ・ 年末の賞与支給後に退職するパターンが多いが、今年は例年に比べて特に事務職等の求人が減少している (学校 [専門学校])。	
その他の特徴 コメント		： 新規店舗はある程度順調な数字だが、設備等が老朽化している旧店舗は著しく落ち込みが激しい。「新しい事」が、来店動機の大きな割合を占める (コンビニ)。 ： 宿泊部門は順調に推移しているものの、地元客が大きくシェアを占める宴会部門、料飲部門が不調である (都市型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 予約状況等も数値的な変化がほとんどみられないことから3か月後も変わらない (高級レストラン)。
			・ 新入学シーズンに期待はするものの、オーバーストア現象による客の分散が更に進むと予想される為、今後は大変厳しくなる (百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 年度末商戦に向けて物量の増加、また閉鎖店舗のリニューアルオープンに期待がされる (輸送業)。 ・ 資料請求等の引き合いが鈍くなってきている (建設業)。
		雇用 関連	
	その他の特徴 コメント		： 最近の雑誌には、特に自分の部屋を居心地良く、いかに安く改造できるかという内容の特集が増加しており、家の中の事に興味が集まるようになると外での消費減少が予想される (その他専門店 [書籍])。 ： 既存クライアントの継続的なフォローと新規クライアントへの提案努力により案件を確保している状況であり、決して景気が良くなっているという楽観的な状況とは考えにくい (通信業)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2002 8	9	10	11	12	2003 1
合計		33.3	33.0	30.3	28.7	28.2	27.5
家計動向関連		33.6	33.1	30.0	28.2	27.9	27.7
小売関連		32.7	33.0	30.0	27.8	26.0	26.4
飲食関連		29.5	30.9	25.6	22.9	29.8	26.4
サービス関連		36.4	34.3	32.0	30.3	31.7	30.3
住宅関連		34.6	31.3	25.6	28.2	27.1	29.7
企業動向関連		33.0	33.1	30.8	31.1	30.2	27.4
製造業		33.8	33.9	31.9	31.5	32.5	29.1
非製造業		31.7	32.1	29.5	30.3	27.6	25.1
雇用関連		31.5	32.1	31.8	27.7	25.5	26.2

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 8	9	10	11	12	2003 1
全国		33.3	33.0	30.3	28.7	28.2	27.5
北海道		31.3	35.2	27.9	29.0	30.3	27.8
東北		33.3	33.5	31.6	28.5	26.9	27.3
関東		32.1	31.5	28.5	27.7	27.2	26.8
北関東		31.0	29.8	27.1	27.2	23.1	22.3
南関東		32.7	32.5	29.4	28.0	29.6	29.5
東海		34.9	34.6	36.2	30.2	31.5	31.2
北陸		37.8	36.6	29.4	28.1	29.2	26.5
近畿		32.0	30.7	26.7	26.1	25.6	26.0
中国		37.9	35.9	34.5	31.4	29.6	29.6
四国		25.8	28.1	26.3	27.6	24.3	22.4
九州		32.7	32.2	30.5	28.5	27.3	25.5
沖縄		43.1	40.7	39.3	43.6	44.2	40.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。